

平成23年11月25日

全国会長会議 浅沼会長挨拶

全国会長会議の開催にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

皆様方におかれましては、年末を控え、何かとご多忙の中ご参集いただき、誠にありがとうございます。

さて、景気の状態ですが、欧州危機、アメリカ経済の低迷、新興国経済の陰り、そこへタイの洪水と、世界的に不安定な状況が続いています。日本でも、円高傾向が続き、復興特需はあるものの、TPP、財政問題など、将来的不安要素が増長され、建設業界についても、引き続き厳しい状況が続くと言わざるを得ません。

本日は、10月に開催されたブロック会議、そして、TPPについてお話をしたいと思います。

まずブロック会議についてです。

全建では10月3日の関東甲信越ブロックを皮切りに1箇月間にわたり、全国9箇所において地域懇談会及びブロック会議を開催いたしました。開催に際しましては、各ブロックの理事県・幹事県の会長をはじめ役員・事務局の皆様には多大なご尽力を賜り、誠にありがとうございました。

私の感想として3点ほど申し上げたいと思います。

第一に、東日本大震災後のブロック会議ということもあり、全ブロックで「国土保全を担って来た、そしてこれからも担うのは俺たちだ」という力強い気概を感じました。第二に、建設業が抱えている問題について、国交省と全建の思いが一致している、それがこのたびの方策2011の実現に向けての共通した思いを感じました。第三に、国民の理解、ご支持を得るための具体的方策、つまり、戦略的広報活動を含む種々の試みが各所で展開されていることに強い期待を持ちました。

会議に於いて、各種インフラ整備の計画的かつ着実な推進、公共調達制度の更なる適正化、「建設業の再生と発展のための方策2011」の早期具体化など様々なご意見を頂きました。これらのブロック会議でのご意見は、来月に前田国土交通大臣と懇談する機会を頂きましたので、会長・副会長にて責任を持ってお願いする予定です。

また、ブロック会議でも運用方法が議論されました「地域維持型契約方式」については、今月、中央建設業審議会において「JV運用準則の改正」が議決されました。全建からは、制度を構築して頂いた御礼と、実際の運用については各地域の実情に合わせた柔軟な対応をお願いしたい旨を申し入れました。この方策が「災害対応空白地帯の解消」に繋がるよう我々も活動することができればと考えております。

次に、最近議論が活発になっておりますTPPについてですが、以前議論となった、日米構造協議、日米建設協議の議論を振り返りますと、公共調達制度全体に影響を及ぼす議論が出て来る可能性もあり、注視していかなければならないと考えています。本日は国土交通省からTPPについてのご講演も予定されております。皆様には、是非勉強する良い機会として頂きたいと思っております。

我々建設業は、「国民の安全・安心を確保する国土の基盤整備と維持」、「国力維持、経済活動を支え、国際競争力を維持する社会資本整備」などを通じ、社会に貢献してまいりました。しかし、我々の活動をもっと国民・社会に理解してもらい、真に我々の必要性をご理解いただく努力は続けなければなりません。国民、社会に「ありがとう」と感謝される建設業、そこで働いている人たちが、誇りに思える建設業界になることを目指し、自分たちの仕事に自信と誇りを持って取り組んでいくことのできる環境づくりと、法令遵守はもちろんのこと、コンプライアンスの徹底と企業の社会的責任への取り組み、戦略的広報活動などをより一層強化しなければなりません。

国民・社会からの信頼に応えるため、今後とも各都道府県協会と力を合わせ、これまで以上に事業活動を積極的に推進して参りたいと思っております。何卒、会長各位の更なる一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

終わりにあたり、各都道府県協会の益々のご発展とご参会の皆様のご健勝を祈念いたしまして私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

以 上